



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社琉球銀行
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 川上 康
 (氏名) 城間 泰
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,838	1.4	9,313	0.2	6,371	△4.8
29年3月期第3四半期	46,183	3.4	9,293	2.5	6,692	△35.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,893百万円 (56.5%) 29年3月期第3四半期 4,405百万円 (△54.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	167.20	166.38
29年3月期第3四半期	175.70	174.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,295,910	115,472	5.0
29年3月期	2,253,518	110,988	4.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 115,235百万円 29年3月期 108,288百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	17.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,700	△0.0	11,000	13.3	7,500	15.5	196.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	38,508,470 株	29年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	270,478 株	29年3月期	409,967 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	38,110,272 株	29年3月期3Q	38,089,921 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
平成30年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【単体】	P. 6
(1) 概況	P. 6
(2) 実質業務純益	P. 7
(3) 有価証券関係損益	P. 7
(4) ネット与信費用	P. 7
(5) 四半期純利益	P. 7
2. 預金・貸出金等の状況	P. 8
(1) 預金(単体・末残および利回り)の推移	P. 8
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P. 8
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P. 9
(5) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.10
(6) 自己資本比率(単体)の推移	P.10
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息が減少したものの、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加や役務取引等収益の増加等により前年同期を6億54百万円上回る468億38百万円となりました。

一方、経常費用はリース業における売上増加に伴うその他業務費用の増加や役務取引等費用の増加等により前年同期を6億34百万円上回る375億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を20百万円上回る93億13百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計額が増加したことから前年同期を3億20百万円下回る63億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を423億92百万円上回る2兆2,959億10百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を44億83百万円上回る1,154億72百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び公金預金が好調に推移したため、前連結会計年度末を431億58百万円上回る2兆809億81百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を394億4百万円上回る1兆5,505億24百万円となりました。有価証券は債券の償還、売却等により前連結会計年度末を641億65百万円下回る3,604億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日（平成30年2月2日）別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	213,378	257,427
コールローン及び買入手形	4,309	837
買入金銭債権	174	130
商品有価証券	-	3
金銭の信託	-	3,499
有価証券	424,568	360,403
貸出金	1,511,119	1,550,524
外国為替	7,305	7,451
リース債権及びリース投資資産	21,259	20,751
その他資産	43,187	66,284
有形固定資産	22,889	23,609
無形固定資産	3,280	3,246
繰延税金資産	4,763	4,131
支払承諾見返	7,722	7,493
貸倒引当金	△10,440	△9,885
資産の部合計	2,253,518	2,295,910
負債の部		
預金	2,014,897	2,064,418
譲渡性預金	22,925	16,562
債券貸借取引受入担保金	16,280	11,269
借入金	42,493	42,239
外国為替	309	64
社債	12,000	12,000
その他負債	20,129	21,744
賞与引当金	573	144
退職給付に係る負債	1,944	1,306
役員退職慰労引当金	13	18
睡眠預金払戻損失引当金	205	197
偶発損失引当金	122	114
ポイント引当金	136	130
利息返還損失引当金	580	541
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,722	7,493
負債の部合計	2,142,529	2,180,438
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	11,437
利益剰余金	42,822	47,858
自己株式	△481	△375
株主資本合計	106,522	113,047
その他有価証券評価差額金	1,905	2,215
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,463	△1,356
その他の包括利益累計額合計	1,766	2,187
新株予約権	238	236
非支配株主持分	2,461	-
純資産の部合計	110,988	115,472
負債及び純資産の部合計	2,253,518	2,295,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	46,183	46,838
資金運用収益	23,015	22,416
(うち貸出金利息)	20,066	19,749
(うち有価証券利息配当金)	2,596	2,263
役務取引等収益	6,605	6,995
その他業務収益	13,453	14,690
その他経常収益	3,108	2,735
経常費用	36,890	37,524
資金調達費用	1,509	1,179
(うち預金利息)	1,310	1,021
役務取引等費用	3,064	3,276
その他業務費用	11,603	12,694
営業経費	19,697	19,856
その他経常費用	1,015	517
経常利益	9,293	9,313
特別利益	0	13
固定資産処分益	0	13
特別損失	28	36
固定資産処分損	28	36
税金等調整前四半期純利益	9,266	9,291
法人税、住民税及び事業税	1,413	2,360
法人税等調整額	993	458
法人税等合計	2,406	2,819
四半期純利益	6,859	6,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,692	6,371

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,859	6,471
その他の包括利益	△2,453	421
其他有価証券評価差額金	△2,591	309
繰延ヘッジ損益	△19	4
退職給付に係る調整額	157	107
四半期包括利益	4,405	6,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,236	6,793
非支配株主に係る四半期包括利益	169	99

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成30年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

実質業務純益（項番13）は、前年同期比で国債等債券損益の増加等によるその他業務利益の増加があったものの、経費が増加したことや、資金利益および役務取引等利益が減少したことから、前年同期を97百万円下回る57億99百万円となりました。

ネット与信費用（項番34）は貸倒引当金戻入益の増加に加え不良債権処理額も減少したことから前年同期を285百万円下回りました。

以上の結果、経常利益は前年同期を3億21百万円上回る79億37百万円となりました。法人税等合計は前年同期を3億39百万円上回ったため、四半期純利益は前年同期を8百万円下回る56億1百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間の収益状況および事業環境を踏まえた結果、平成30年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位:百万円)

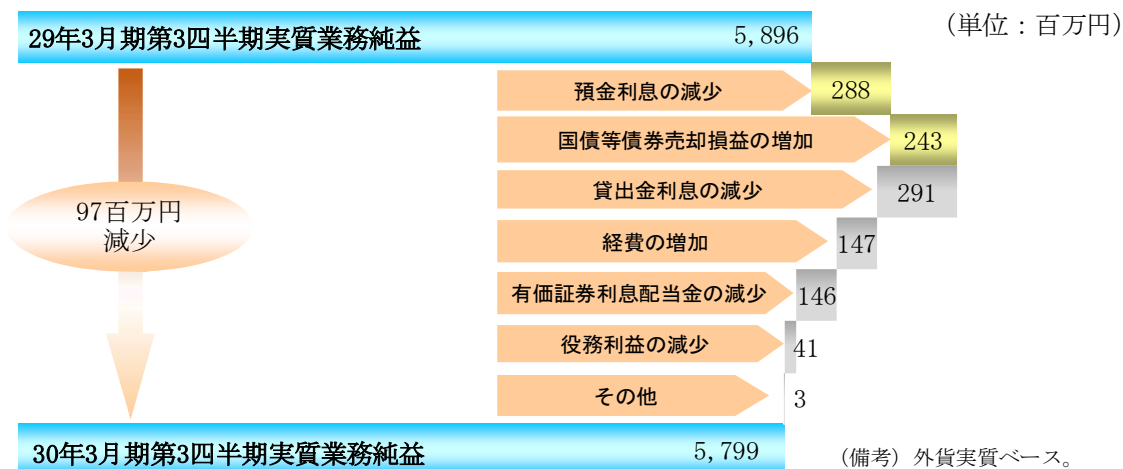
経常収益	項番	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	前年同期比	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	平成30年3月期 通期予想 (12カ月累計)
		(A)	(A)-(B)	(B)	
経常収益	1	31,549	△153	31,702	41,200
業務粗利益	2	23,421	51	23,370	
資金利益	3	21,275	△78	21,353	
役務取引等利益	4	1,565	△41	1,606	
その他業務利益	5	581	171	410	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	316	243	73	
うち売却益	7	1,203	153	1,050	
うち売却損	8	886	△91	977	
経費(除く臨時処理分)	9	17,621	147	17,474	
人件費	10	7,834	118	7,716	
物件費	11	8,432	△14	8,446	
税金	12	1,355	44	1,311	
実質業務純益※1	13	5,799	△97	5,896	7,000
コア業務純益※2	14	5,483	△339	5,822	
一般貸倒引当金繰入額	15	-	-	-	
業務純益	16	5,799	△97	5,896	7,000
臨時損益	17	2,137	417	1,720	
うち株式等損益(3勘定戻)	18	1,319	△59	1,378	
うち売却益	19	1,440	△148	1,588	
うち売却損	20	107	△84	191	
うち償却	21	13	△5	18	
うち不良債権処理額	22	105	△378	483	
うち貸倒引当金戻入益	23	444	57	387	
うち一般貸倒引当金	24	461	717	△256	
うち個別貸倒引当金	25	△17	△660	643	
うち償却債権取立益	26	449	△150	599	
経常利益	27	7,937	321	7,616	9,600
特別損益	28	△16	9	△25	
税引前四半期純利益	29	7,920	330	7,590	
法人税、住民税及び事業税	30	1,588	658	930	
法人税等調整額	31	730	△320	1,050	
法人税等合計	32	2,319	339	1,980	
四半期(当期)純利益	33	5,601	△8	5,609	6,700
ネット与信費用(15+22-23-26)	34	△788	△285	△503	

※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は預金利息の減少や国債等債券損益の増加などがあったものの、貸出金利息の減少および経費の増加などにより前年同期を97百万円下回る57億99百万円となりました。



貸出金利息は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことに加え、地公体向け貸出も増加したことより貸出金平残は増加しましたが、貸出利回りは低下したことから前年同期を2億91百万円下回りました。

預金利息は、個人預金が退職金や年金資金の受入などにより預金平残は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を2億88百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、国内債券の償還により平残が減少した結果、前年同期を1億46百万円下回りました。

役務取引等利益は、投資信託手数料やシンジケートローンのアレンジャー業務やM&A等のコンサルティング業務に関する手数料収入が増加したものの、個人向けローンの増加に伴うローン保証料の支払いが増加したことなどから前年同期を41百万円下回りました。

経費は、新規採用等の人員増加に伴う人件費の増加などにより前年同期を1億47百万円上回りました。

国債等債券損益 (5勘定戻)は、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期を2億43百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

株式等関係損益 (3勘定戻)は、前年同期を59百万円下回るものの、好調に推移し13億19百万円となりました。

(4) ネット与信費用[※]

ネット与信費用は、不良債権処理額の増加及び償却債権取立益の減少があったものの、貸倒引当金戻入益が増加した結果、前年同期を2億85百万円下回る△7億88百万円となりました。(戻入益の増加)

[※]「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

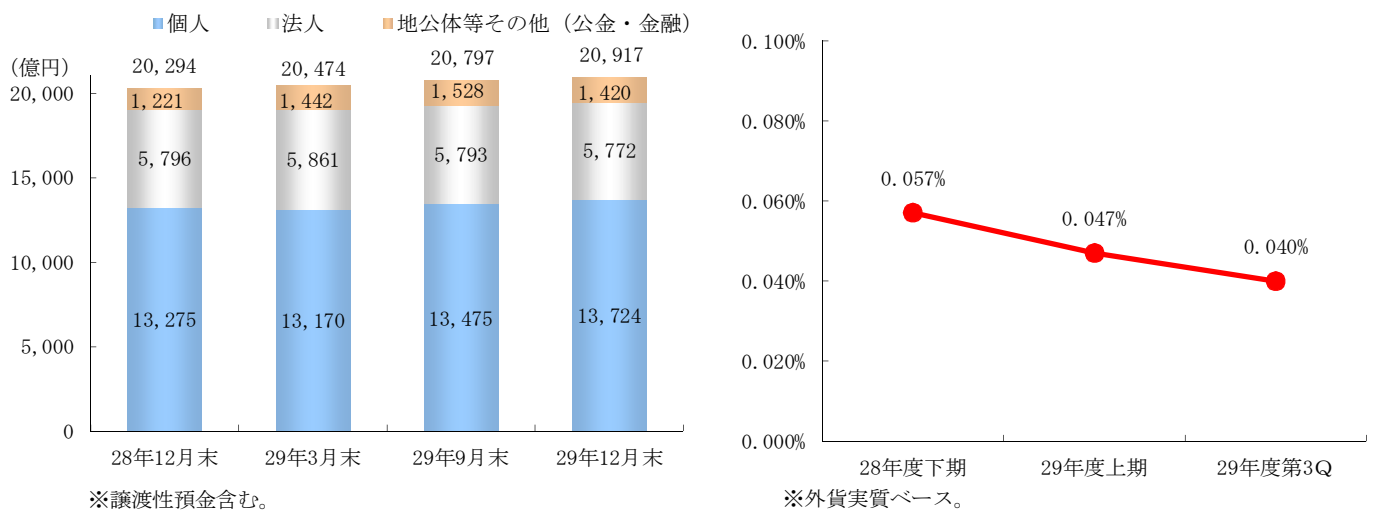
以上の結果、経常利益は前年同期を3億21百万円上回る79億37百万円となりました。法人税等合計が前年同期を3億39百万円上回った結果、四半期純利益は前年同期を8百万円下回る56億1百万円となりました。

2. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

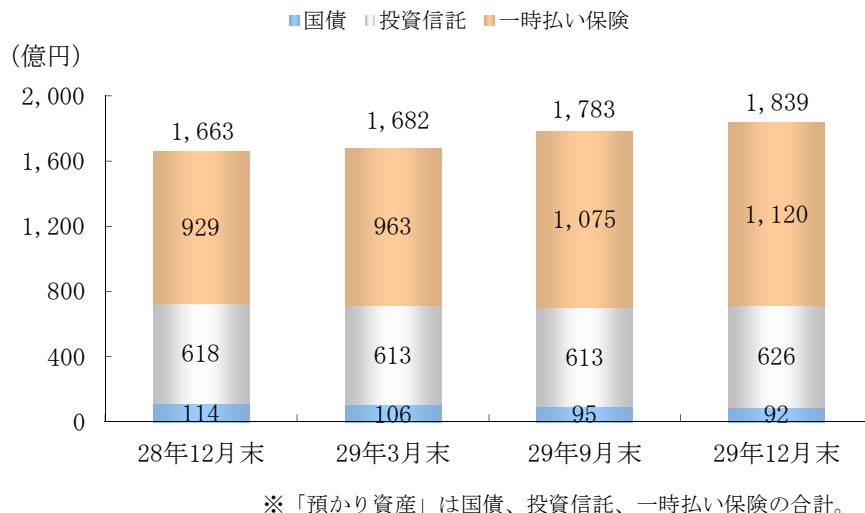
預金（末残）は、法人預金及び地公体等の預金が減少したものの、個人預金が退職金や年金資金の受入等で増加した結果、前年度末を443億円上回る2兆917億円となりました。
また、前年同期末比では、個人預金及び地公体等の預金がともに増加したことから623億円増加しました。

預金利回りは、総預金に占める流動性預金の割合が増加したため、平成29年度上期より0.007ポイント低下しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

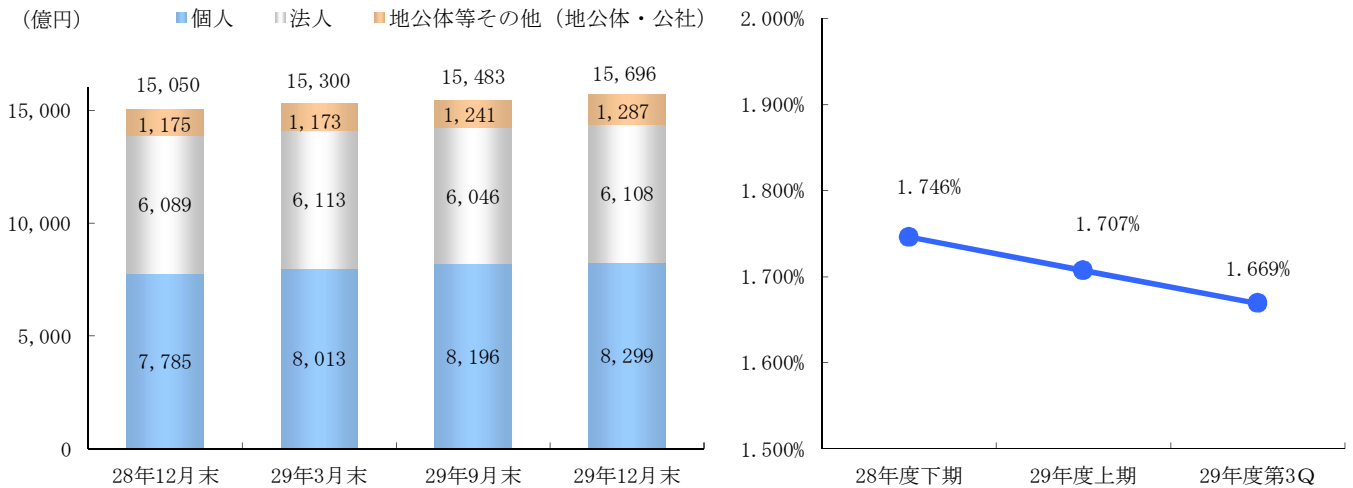
預かり資産は、国債が償還により減少するも、株式投資信託及び一時払い保険の販売が好調に推移し、前年度末を157億円上回る1,839億円となりました。



(3) 貸出金（単体・末残および利回り）の推移

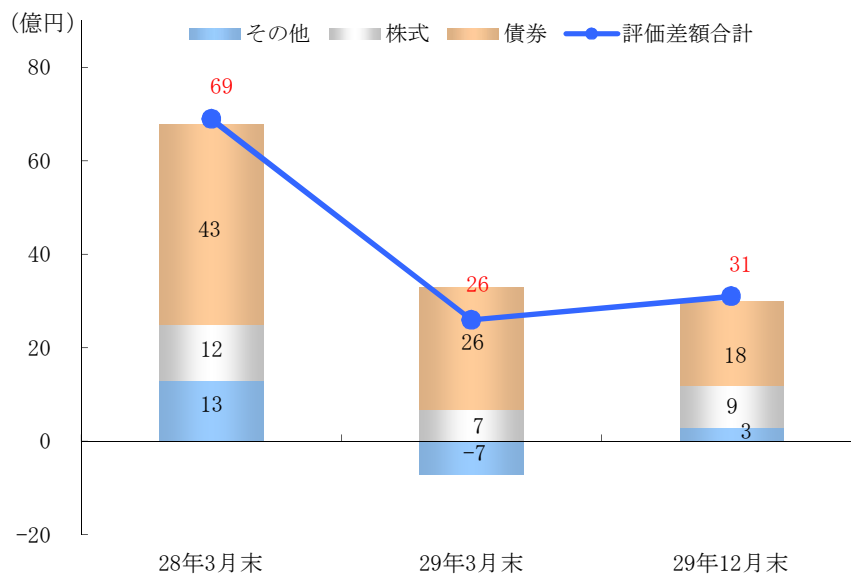
貸出金（末残）は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移したことに加え、地公体向け融資が堅調に推移したことから前年度末を396億円上回る1兆5,696億円となりました。
また、前年同期末比でも、個人、法人、地公体向け貸出が好調に推移したことから646億円の増加となりました。

貸出金利回りは、他金融機関との競合等により、平成29年度上期比0.038ポイント低下しました。



(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

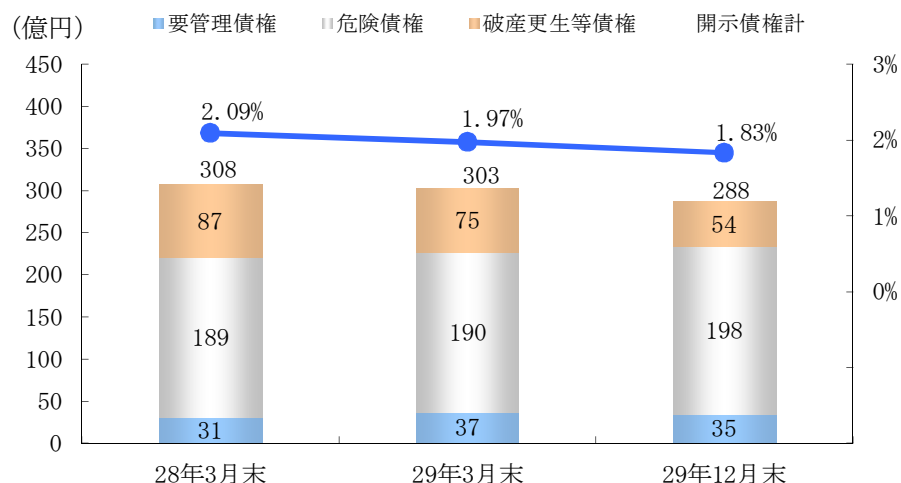
国内債券の残高が償還等により減少したため債券の評価差額は減少したが、好調な市況を背景に株式や投資信託等のその他の有価証券の評価差額が増加した結果、有価証券評価差額全体では5億円の増加となりました。



※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

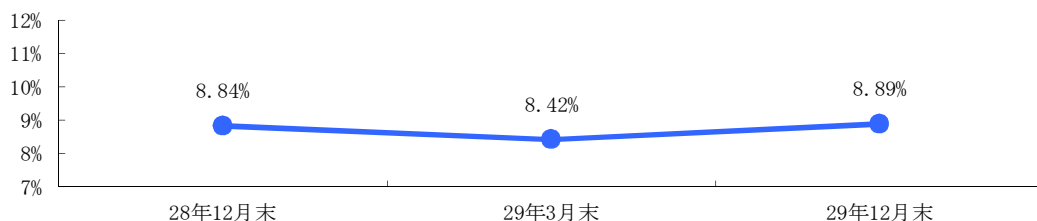
（5）金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、危険債権が増加した一方、破産更生等債権と要管理債権が減少したことから前年度末を15億円下回る288億円となりました。
 金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.14ポイント低下の1.83%となりました。



（6）自己資本比率（単体）の推移

自己資本比率は、利益の積み上げ等により自己資本が増加し、リスクアセットが減少したため、単体では前年度末比0.47ポイント、連結では前年度末比0.49ポイント上昇しました。
 平成30年3月末は、単体は8.6%程度、連結は9.5%程度をそれぞれ予想しています。



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】（単位：億円）

	平成29年12月末		平成28年12月末		平成29年3月末	
預金(未残)	20,917		20,294		20,474	
うち個人預金	13,724		13,275		13,170	
預金(平残)	20,876		20,342		20,296	

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】（単位：億円）

	平成29年12月末		平成28年12月末		平成29年3月末	
国債	92		114		106	
投資信託	626		618		613	
一時払い保険	1,120		929		963	
合計	1,839		1,663		1,682	

(3) 貸出金【単体】（単位：億円）

	平成29年12月末		平成28年12月末		平成29年3月末	
貸出金(未残)	15,696		15,050		15,300	
うち住宅ローン	4,738		4,424		4,537	
貸出金(平残)	15,302		14,540		14,691	

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】（単位：億円）

	平成29年12月末		平成28年12月末		平成29年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	3,185	31	4,046	31	3,815	26
株式	27	9	24	7	25	7
債券	2,115	18	2,723	29	2,525	26
その他	1,042	3	1,297	△5	1,271	△7

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

	平成29年12月末		平成28年12月末		平成29年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	358	9	366	11	356	10

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	78	75
危険債権	198	173	190
要管理債権	35	70	37
合計	288	321	303
開示債権比率	1.83%	2.12%	1.97%

【連結】

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	105	98
危険債権	200	175	192
要管理債権	39	75	41
合計	320	356	332
開示債権比率	1.98%	2.29%	2.11%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	平成29年12月末 実績	平成30年3月末 予想値	平成29年3月末 実績
単体自己資本比率	8.89%	8.6%程度	8.42%
連結自己資本比率	9.71%	9.5%程度	9.22%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。